令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02100000	産業振興部 商工観光課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01 総務管理費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	10	消費生活対策費	
中事業	07	主要な取り組み	KPI	-		目標値 -
小事業	01	消費生活センター運営事業（定住）	目標年度	令和6年度		

インプット	事業実施の背景にある課題	平成30年度の相談者の年齢内訳は、利便性の向上に伴い多様化・複雑化する社会環境の変化を背景に、60代以上の高齢者による相談割合が全体の50.4%に達している。 美濃加茂市の65歳以上の高齢者数は平成31年4月1日現在12,980人、高齢化率は22.77%と高水準にあり、今後も本圏域における高齢化はますます進行し、独居世帯や高齢者世帯が増えることが予想される。 また、成年年齢を18歳に引き下げる「民法の一部を改正する法律」施行を令和4年4月1日に控え、若者の消費者被害の増加も懸念される。				
	事業目的	(1)対象 連携自治体の地域住民 (2)目的 連携自治体の中で「広域消費生活相談室」が広く認知され、地域における消費生活の安全・安心の拠点として機能を維持・充実し、消費者被害防止に貢献している。				
	事業概要	広域消費生活相談室を常設し、専門的知識と技術を有する消費生活相談員を3名配置することで、相談業務以外にも研修等の資質の向上に努める体制を維持することにより、多種多様な相談に対する迅速かつ的確な対応や、消費者被害の未然防止のための情報提供及び啓発活動が可能となる。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	379	547	379	449	259
	決算額	171	335	139	279	
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	1,007 /		5,382		

アウトプット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	相談員専門研修参加回数	目標値	3	3	3	3
		実績値	4	4	4	

アウトカム	KPI（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	消費者被害救済件数割合	目標値	8	9	10	11
		実績値	8.4	15.1	9.3	

実績	実績	曜日、時間にかかわらず常設することで地域住民からの相談に対応し、広報紙にトラブルの事例を毎月掲載し情報提供も行っている。 研修参加3回：通信・端末の契約に関する消費者トラブル、製品安全に関する消費者トラブル、インターネット交広告・表示に関する消費者トラブル 相談件数：281件（通信販売118件、店舗購入30件、訪問販売22件等）
	効果	消費者トラブルの種類は年々多様化しており、研修で知りえた新たな事例や解決方法を地域住民に周知することでトラブルを未然に防ぎ、また相談者の救済に役立てることができた。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	コロナウイルス感染症の影響で対面研修を受講しにくい社会情勢ではあったが、オンライン研修の増加により、時間や労力をかける必要もなく、簡単に参加できるようになった。研修の内容としては、端末の契約に関する消費者トラブル、製品安全に関する消費者トラブル、インターネット交広告・表示に関する消費者トラブルであり、相談に役立てることができた。
	KPI分析 目標値の達成・未達成要因	相談件数281件のうち、救済件数は29件であり、消費者被害救済件数割合は10.3%だった。前年より減少している。解約ができたケースは12件であり、救済件数の41%だった。 救済件数を伸ばすことは必要であるが、消費者トラブルの内容も年々複雑になっており、消費者の意識も年々変化しているため、数値目標だけで判断することのないよう相談業務にあたりたい。
	実績からR06年度の事業の方向性	昨年度から成年年齢が引き下げられたため、若者を狙った詐欺まがいの事案や、多種多様なオンラインでの商取引によるトラブルもますます増えることが予想されるため、今後も積極的に研修に参加することで、複雑化するケースにも対応できるようにすることで、消費者の被害防止に貢献したい。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	02100000	産業振興部 商工観光課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	06	商工費
		目指す姿	01	商工費	03
中事業	07	主要な取り組み	K P I	-	目標値
小事業	04	美濃加茂商業ビル維持管理運営事業	目標年度	令和6年度	

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	美濃加茂市商業ビルは昭和63年に建設され、美濃加茂市の地域の中心的な役割を果たしてきた。今後も市の玄関口である美濃太田駅南に多くの人を集め、駅前商業地域の活性化を図る必要がある。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) ・美濃加茂市商業ビル利用者 (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) ・駅前商業地域の拠点として適正な維持管理を行う。 ・多くの市民に快適に利用してもらうことで、駅前商業地域の活性化を図る。				
	事業概要	・市の玄関口である美濃太田駅南に立地する商業ビルの適切な維持管理及び計画的な改修工事を行い、利用促進を図る。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	83,011	61,081	77,905	102,231	94,979
	決算額	50,919	52,980	67,794	89,450	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	6,045 /		897		

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	商業ビルのホール年間利用件数	目標値	400	400	400	400
		実績値	95	144	192	260

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	商業ビル利用者数	目標値			100000	100000
		実績値			37397	

実 績	実績	・商業ビル利用者数 37,397人 宴会利用件数 183件 ホール年間利用件数 260件 ・美濃加茂市商業ビル管理運営委託業務 ・美濃加茂市商業ビル施設整備総合点検業務 ・美濃加茂市商業ビル冷温水ユニット保守点検業務(長期継続契約)
	効果	コンベンションホール機能やホテル機能を有する商業ビルが駅南に存在することで、市内外の人を集めることができている。 商業ビルの維持管理を行ったことで利用者が快適に利用できた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染症の影響により、集会、宴会、旅行などでの年間利用件数は、令和2年度に大きく減少し、その後は前年より増加している状態である。令和5年度も目標値を達成することが出来なかった。 要因としては、新型コロナウイルス感染症及び新庁舎の計画があり、事業者としては人員削減を実施することで運営しているため。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染症の影響により、集会、宴会、旅行などでの利用が減少することとなったため、目標値を達成できなかった。 要因としては、新型コロナウイルス感染症及び新庁舎の計画があり、事業者としては人員削減を実施することで運営しているため。
	実績からR06年度の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、商業ビル利用者は増加しているため、R6年度も引き続き適切な維持管理を行う。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	02100000	産業振興部 商工観光課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	06	商工費
		目指す姿	01	商工費	01
中事業	07	主要な取り組み	K P I	-	目標値
小事業	19	商工業観光行政推進事業	目標年度	令和6年度	

インプット	事業実施の背景にある課題	地元の企業等が成長すると雇用機会が増え、地域経済は活性化する。しかし、市内の企業や商店について、市内外の人に広くPRする場がないことが問題となっている。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) ・市民、商工業者 (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) ・市民まつり開催。 ・市内企業や商店等を市民等に広くPR。				
	事業概要	・「みのかも市民まつり」を開催し、市内商工業者を広くPRすると同時に市外からの誘客を図り、関係市町との交流を促進する。 ・岐阜県発明協会美濃加茂支会として「発明くふう展」を開催し、子どもたちの発想と創造力を育て、地域の人材育成を図る。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	1,025 648	5,961 2,823	5,013 4,790	4,730 4,539	4,730
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	9,067 / 0					

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	みのかも市民まつり出店(展)数	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	0	0	64	73	

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	みのかも市民まつり延べ来場者数	目標値	45000	45000	45000	45000	45000
		実績値	0	0	33000	40000	

実績	実績	・令和5年度みのかも市民まつり開催 11月11日・12日 みのかも市民まつり延べ来場者数 みのかも市民まつり出店(展)数 63店 ・発明くふう展開催 9月9日・10日 1,109人 作品の部 16点 絵画の部 17点
	効果	みのかも市民まつりを開催し出店(展)してもらうことで、市内商工業者を広くPRすると同時に市外からの誘客につながった。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	みのかも市民まつりは、昨年はコロナ禍の影響を残した状態で規模を縮小して行ったが、今年度は通常の開催となった。前年度より出店(展)数は増加したが、目標値を達成することが出来なかった。また、コロナの影響等もあり、出店をしなくなった事業者もあることも要因の一つと考える。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	みのかも市民まつりは、昨年はコロナ禍の影響を残した状態で規模を縮小して行ったが、今年度は通常の開催となった。前年度より多くの人出があり来場者数は増加したが、目標値には届かなかった。コロナの影響や市民まつり自体の魅力の減少などの要因が考えられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	みのかも市民まつりは、多くの人出が見込まれるため誘客を図る。今年度は、企業ブースの募集等を行うなどの計画をしている。また、高山線開通90周年のさわやかウォークの誘致も行う予定。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02100000	産業振興部 商工観光課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	06	商工費	01	商工費	02	商工振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-		目標値	-	
中事業	07	主要な取り組み							
小事業	20	商業振興事業	目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	今後、人口減少や若者の地元離れ、地域資源の活用不足により地域経済が停滞する恐れがある。また、市民の消費行動がより大きな店舗や事業所へ集まるため、市内の商店街や個人商店は困難な経営状況に直面している。市内の商店街や個人商店の活性化が求められている。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) ・商工会議所をはじめとした商業関係者 (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) ・商工会議所や商店街連合会などへの補助。 ・まちづくりセンターの設置・支援。 ・商店街や各個人店の賑わいと繁栄を促進することにより、市全体の活性化を図る。				
	事業概要	・美濃加茂商工会議所が行う経営指導などの事業に対する補助を行い、市内商工業者を支援する。 ・商業活性化事業補助金等を交付し、商店街や各店舗の事業継続及び活性化を図る。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	22,063	19,013	20,953	20,897	22,828
	決算額	19,745	17,423	18,579	20,188	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	2,015 /		0		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	商店街空き店舗等活用事業補助金活用件数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	3	1	1	2	

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	商工会議所会員件数	目標値			1320	1325	1330
		実績値			1346	1347	

実績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業経営改善普及事業(中小企業者への経営指導等)・小規模事業者一般普及事業(小規模事業者への補助等) ・青年部・女性会対策事業(活動補助等) ・まちづくりセンター家賃補助 ・美濃加茂市商店街連合会補助金 ・商店街共同施設等補助金(共同施設(街路灯の修繕)2件) ・街路灯電気代(10件) ・商業活性化事業補助金(3件) ・商店街空き店舗活用事業補助金(2件)
	効果	個人店や商店街を直接または商工会議所等を通じて支援することにより各店舗の事業継続及び活性化につながった。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	商店街空き店舗等活用事業補助金については2件の利用があった。当補助金があることで、出店場所を探す事業主を市内に呼び込むことができる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	商工会議所会員数は、昨年度から大きく変わることはなかったが目標値を達成した。商業関係者を各種補助金等により支援していることで事業が継続出来ていると考えられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	令和6年度も各種補助金制度を周知し活用してもらうことで地域経済の活性化を図る。令和6年度末をもち、まちづくりセンターの業務については廃止を予定している。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02100000	産業振興部 商工観光課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01	総務管理費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業		06	企画費	
中事業	07	主要な取り組み	K P I	-		目標値	-
小事業	21	ふるさと納税推進事業	目標年度	令和6年度			

インプット	事業実施の背景にある課題	地方自治体は都市部に比べて人口減少や高齢化の進行などにより、財政面での厳しい状況に直面している。そんな中、2011年にふるさと納税制度が導入され、ふるさと納税というプラットフォームを活用して市内産品の魅力発信することが出来るようになった。地域の魅力や資源を活用し、地域経済の振興や地域への人口定着を図る必要がある。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 本市に対し、地方税法(昭和25年法律第226号)第37条の2及び第314条の7の規定に基づく寄附を行う市外在住の個人 (2)目的(事業を行うことで、解決すべき課題がどのように改善されるのか) ・新たな財源の獲得 ・市内産業等の活性化				
	事業概要	本市へのふるさと納税(寄附)の推進を図るとともに、市内産業等の活性化に寄与することを目的として、寄附者に対して地元特産品等を返礼品として贈呈する事業である。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	702,168	701,238	701,091	701,221	701,048
	決算額	560,779	558,731	485,209	451,057	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	2,015 /		4,628		

アウトプット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	ふるさと納税申込件数	目標値	11000	30000	30000	30000	30000
		実績値	20389	26618	25519	27826	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	ふるさと納税寄附金額(千円)	目標値	300000	700000	700000	700000	700000
		実績値	558061	557493	483981	444588	

実績	実績	ふるさと納税寄附金額 444,588千円 ふるさと納税申込件数 27,503件
	効果	市内事業者の産品を新たな販路に乗せることで売上増加、市の知名度の上昇、財源を確保することに繋がる。また、関係人口の創出や、地域の魅力の掘り起こしができる。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	目標数値は野心的な数値であり、返礼品開発、PR広告によって件数を前年比で増加することはできたが、目標の達成には至らなかった。PR方法のみだけでなく、ふるさと納税実績の分析等を行い、アプローチ対象者に応じた対応が必要がある。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	市町村間競争の激化によって従来のPR手法のみでの納税額の上乗せができなかった。高額な返礼品よりも少額の日用品への寄附傾向があり、ふるさと納税額の増加につながらなかったと考える。総務省告示改正に対応し10月から返礼品率を引き下げたのも要因と考える。
	実績からR06年度の事業の方向性	地域活性化起業者及び中間支援事業者の知見を活かした商品の開発、販路の拡大、効果的なPRを包括的に取り組むための戦略の構築、事務処理の外部委託を行い、効果的なふるさと納税事業を模索する。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02100000	産業振興部 商工観光課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	06	商工費	01	商工費	02	商工振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業		KPI	-	目標値	-	
中事業	07	主要な取り組み							
小事業	38	サテライトオフィス開設支援事業	目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	テレワークの急速な普及により、人口が集中する都市部のオフィスから、居住環境に優れた地方のオフィスへと分散が進むことが期待されている。こうした需要をつかむため、市内の空き店舗や地域資源を活用し、都市部の企業のワーケーションやリモートワークに対応できる、魅力あるサテライトオフィスをいかに提供していくか、都市部へどのようにPRしていくかが課題である。				
	事業目的	(1)対象 都市部の企業 (2)目的 本市で事務所を構えてもらいうことで賑わいや市内での消費創出につなげる。				
	事業概要	・サテライトオフィスの運営支援 ・KPI達成に伴う成果運動型委託による支援				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額		0	96,640	3,000	2,000
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	100 / 0					

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	誘致プロモーション活動回数	目標値		1	1	1
	実績値			2	1	

アウトカム	KPI(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	県外のオフィス入居事業所	目標値		3	3	2
	実績値			2	0	

実績	実績	・サテライトオフィス運営支援(かわオフィス・まちオフィス・さとオフィス) ・KPI達成に伴う成果運動型委託(0事業者支出) ・マッチングイベント参加(1回) ・イベントでのサテライトオフィスPR
	効果	都市部の人材流入、関係人口の創出、市の魅力発信ができた。(将来的に市と都市部とのつながりが生まれ、新たなビジネスのスタートや事業拡などが期待できる)

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	県が行うマッチングイベント(web)に参加(活動指標達成)したが、サテライトオフィスの利用とはならなかった。
	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	KPIが未達成になったのは、3つのオフィスのうち一つのオフィスが事業を中止したこと、及びアフターコロナの状況でテレワークのできるサテライトオフィスの需要が少なくなり、オフィス側と入居希望企業側とのマッチングができなかったことによる。
	実績からR06年度の事業の方向性	各施設の特徴(魅力)が紹介できるプロモーションをすると共に、美濃加茂市が環境がよく働きやすい町だということを都市部にPRし、継続的に入居してもらえる事業所を募集していきたい。ワーケーションとしての需要も視点に入れ、実際にオフィスを見てもらうような内覧会も実施していく。KPI達成に伴う成果運動型委託は、令和6年度で終了。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	02100000	産業振興部 商工観光課				
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	06	商工費	01	商工費	04	観光費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業		K P I	-	目標値	-	
中事業	07	主要な取り組み	目標年度	令和6年度					
小事業	42	木曽川中流域観光資源魅力向上推進事業							

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	「清流の国ぎふ」を代表する河川でありながら長良川と比較して木曽川は知名度が低く、多くの旅行者の目的地になっていない現状がある。地域の魅力のプロモーション不足、中流域に位置する5市町による県境を越えた広域連携の必要性、観光産業への意識醸成が課題である。				
	事業目的	(1)対象 市民 (2)目的 木曽川中流域(岐阜県美濃加茂市・可児市・各務原市・坂祝町、愛知県犬山市エリア)の自然や歴史、文化、生活を観光資源として活用し、「にぎわい創出」による国内外からの観光誘客及び観光消費額の拡大を図る。				
	事業概要	官民連携により「木曽川中流域観光振興協議会」を組織し、令和4年3月に「木曽川中流域観光振興ビジョン」を策定、同ビジョンに則り、協議会構成団体が連携して取り組む「フラッグ事業」に取り組む。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額		296	9,570	5,000	8,000
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	250 / 0					

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	木曽川関連イベントでのコンテンツ数	目標値		4	4	5
	実績値			4	4	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	観光入込客数(コロナ前2019:140万人)	目標値		1000000	1000000	1400000
	実績値			1347664	1396757	

実 績	実績	「リバージェット」実証運航 11月5日 48名参加 「サウナボート」実証実験 11月4日 9名参加 「ARスタンプラリー」実証実験 11月4日 12名参加 「River to Summit」開催 11月4日～5日 5,582名来場
	効果	木曽川中流域で各自治体が連携してアクティビティ等に取り組むことで木曽川、市町の魅力を発信することができる。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	川のアクティビティ「ARスタンプラリー」「サウナボート」「リバージェット」、構成する市町で「River to Summit」を開催
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染症による影響で激減していた状況からは回復の傾向にあるため、達成できたと考える。
	実績からR06年度の事業の方向性	将来的な事業化を目指して、料金の設定やその他イベントとの連携、コンテンツの造りこみ、他市との連携を進める。 令和7年度以降の木曽川中流域観光フラッグシップ事業計画の内容を早期に示すように県へ申し入れを行う。